



みんなの声が原動力！

原のりひこ

市政レポート 2023.6(No.11)

発行：原 紀彦 岡崎市細川町字さくら台8-3
 連絡所：〒471-0832 豊田市丸山町カバハウス 2F
 トヨタ自動車労働組合：TEL (0565)24-1111(代)

✉ : norihikohara5219@gmail.com



原のりひこ公式サイト
 リニューアルしました！



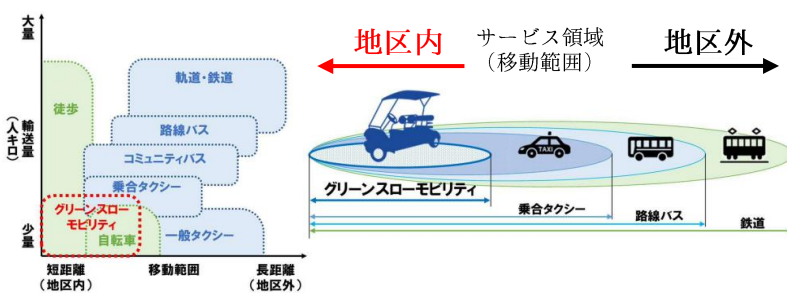
日頃より議員活動に対し、深いご理解と温かいご支援をいただいておりますことに、心から感謝を申し上げます。

6月2日に発生した台風2号にともなう豪雨により、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。また、1日も早い復旧を願っています。

日頃の活動をレポートにまとめました。ご覧いただきご意見・ご要望・お気づきの点などお気軽にお知らせください。

次世代車両（グリーンスローモビリティ）の体験会を実施！

今後10年で最も後期高齢者の増加率が高い地域で生活の移動支援の手段として期待されている次世代車両（グリーンスローモビリティ）の体験会を行いました。主に、自宅からバス停やスーパーなど地区内の移動手段として期待されており、今後は地域主体の実証事業に繋げ、正式な導入への推進を図って参ります。



地域活動の活性化を推進します！

デジタルコミュニティ アプリ を先行導入

生活環境の変化や核家族の増加などにより、難しくなった地域活動をデジタル技術の活用により、今の時代に即したコミュニティの充実と活性化に向けて推進しています。

過去の一般質問登壇で、地域活動の活性化についてデジタル技術の活用推進を強く提言させていただき、この度、希望される町内会へデジタルコミュニティアプリ「結ネット」の試験導入が決定しました。



地域活動の活性化



令和5年6月岡崎市議会 定例会

6月2日(金)から23日(金)まで開会された6月定例会は、補正予算を含め提出された全議案を可決成立しました。今回は、一般質問で登壇した内容を中心にご報告させていただきます。



【テーマ①】安全・安心な登下校の環境づくりについて

児童生徒の保護者から「事故や犯罪に巻き込まれないか、とても心配!」とのお声をよく耳にします。私は、子どもたちは地域の宝だと考えています。そんな子どもたちを安全に学校へ送り届けるため、信号の無い横断歩道で、地域ボランティアの方々と毎朝見守り活動を日課にしています。そんな想いから、安全対策の進捗や、見守り活動に対する支援、地域ボランティアの担い手不足への提言を行いました。



①通学路の安全対策状況は? 令和4年度は、201件の要望に対し、当該年度中に対応されたものが139件、翌年度以降に対応するとされたものが25件、対応することが難しいと判断されたものが37件であった。

②対応が難しいと判断した要望はどのようなのか? 各校が集合場所や通学路の変更や、立哨を行うなど、安全に登下校できるような対策を考えている。また、警察、関係機関、学校や地域の代表者が、現地で安全対策を協議する「通学路合同点検」を通じて検討するなど、引き続き丁寧に対応していく。

③地域ボランティアへの安全面の支援は? 本年度は、新たな取り組みとして、夜間でもより人目に付きやすいように、腕に取り付けるタイプのLEDアームバンドを防犯資材として加える準備をしている。隊員の皆様の安全の確保や自分の身は自分で守る「交通安全意識の醸成」を図りながら、自主防犯活動の促進に努めていく。

「最後に」 担い手不足への提言 ICTを活用した見守り活動の支援 防犯の観点で、デジタル技術を活用しGPS端末を連携させた子ども見守りの仕組みを導入しようとする自治体もある。本市においてもICTを活用した見守り活動支援の検討をお願いする。

【テーマ②】学校教育について

岡崎市は「岡崎版GIGAスクール構想」により、いち早く一人一台タブレット環境を拡充し、ICTを活用した教育DXを進めている。今回はデジタル技術を活用した保護者⇄学校間の情報共有や、オンラインを活用した、長期欠席・教室に馴染めない児童生徒等に対する多様な学び場の対応強化を提言しました。



①保護者⇄学校間の情報共有手段をデジタル化に 基本的に電話か紙の連絡帳で行われていることが多い。今後、学校と家庭との連絡手段としてデジタル化を推進していくことについては、効果と課題を的確にとらえながらより良い手段を構築していきたいと考えている。

②長期欠席児童生徒や教室に馴染めない児童生徒へのオンライン（仮想空間メタバース）授業活用 市内小中学校では、オンライン授業ができる環境が整えてある。実際に、校内フリースクールでは、生徒がオンライン授業を受けているケースも複数ある。インターネット上に作成した仮想空間については、コミュニケーションを図ることのできる1つのツールと考えられる。今後、他市の状況を注視していきたい。